

第18回防衛問題セミナー議事録（平成24年3月12日（月）1800～2030）

司会：定刻となりましたので、ただ今から、防衛省南関東防衛局主催の第18回防衛問題セミナーを開催させていただきます。私は、本日の司会をつとめさせていただきます南関東防衛局地方調整課の江尻と申します。よろしくお願いいたします。

最初に、皆様にご案内がございます。セミナー開会中は、携帯電話をマナーモードに変更するか、または電源をお切り下さいますよう、お願い申し上げます。また、セミナー講演中の録音、写真、ビデオ撮影等をご遠慮願います。

また、本日の防衛問題セミナーの内容につきましては、質疑応答も含めまして、後日、南関東防衛局のホームページに掲載いたしますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

本日は、「自衛隊の国際協力開始20周年」と題しまして、第1部は、渡辺周防衛副大臣より講演、続きまして第2部は、松田康博東京大学東洋文化研究所教授より講演を行います。休憩をはさみまして第3部は、自衛隊の国際協力活動を指揮された元海上自衛官の落合峻様と海上自衛隊第1海上補給隊司令の五島浩司1等海佐による対談を行います。

それでは、主催者である南関東防衛局長・山本 達夫から開会の挨拶を申し上げます。山本局長よろしくお願いいたします。

局長：防衛省南関東防衛局長の山本でございます。本日は皆様、ご多用中のところ、当防衛問題セミナーに足を運んで下さりまして、誠にありがとうございます。心から御礼を申し上げます。

さて、昨日で未曾有の被害をもたらしました東日本大震災から1年を迎えました。改めて、被災された方にお見舞い申し上げたいと存じますけれど、震災発生後、自衛隊は直ちに対応し、行方不明者の救援ですとか、被災者の支援、さらには被害復旧の中で中心的な役割を果たしたところがございます。期せずして、存在する自衛隊から活動する自衛隊への転換というものを大規模自然災害を通じて実践をし、それに対して国民の皆様からも大変高い評価をいただいたところでございます。報道でもございましたけれども、先週発表されました内閣府の世論調査では、97.7%の国民の皆さんが自衛隊の活動を評価するというご回答をいただいているところでございます。

同時に活動する自衛隊という意味で申しますと、湾岸戦争後、ペルシャ湾の掃海部隊派遣を始めとする国際平和協力活動も大きな柱でございます。ペルシャ湾に掃海部隊を派遣して、昨年で20周年を迎えました。その後、数々のPKO活動、また、国際緊急援助隊活動、インド洋における補給支援活動、イラクにおける人道復興支援活動等を実施し、なおかつ、いまだ現在、ゴラン高原、ハイチ、南スーダン等におけるPKO活動、またソマリア沖・アデン湾における海賊対処活動を実施しております。こういった自衛隊の活動に対しては、1つは隊員の非常に高い士気と厳正な規律、また、現地の住民に対するきめ細やかな配慮、そして質の高い活動成果というものを通じて、国際社会から極めて高い評価を得ているところでございます。また、国際平和協力活動の意義につきましても、当初は国際貢献という言葉が使われておりましたけれども、まさに具体的な人様のためというよう

な側面が強かったわけでございますけれども、現在の防衛大綱等におきましては、グローバル化の中で海外の枢要な地域の安定というものが、我が国自身の安全にとっても不可欠なものであるということから、国際平和協力活動を我が国の安全保障政策の大きな柱と位置付けているところでございます。

本日はこの20年間を振り返ってみまして、まずは、渡辺防衛副大臣から政策的な観点から包括的なお話をさせていただき、続き、東京大学の松田先生、松田先生は安全保障の論客であられると同時に中国の専門家であられますけれども、その立場から、アカデミックな観点から問題提起も含めてお話をさせていただきたいと思っております。最後に、現場の指揮官の立場から落合元海将補、それから五島1等海佐にご経験を踏まえたお話をさせていただく予定にしております。

さらに本日は、神奈川県古尾谷副知事、それから吉田横須賀市長にお越しをいただいておりますけれども、このセミナーの開催にあたりましては、神奈川県、横須賀市を始め、各方面の方に多大なご協力をいただいたところでございます。この場を借りまして厚く御礼を申し上げます。本日ご来場の皆様におかれましては、お時間の許す限り、お付き合いいただくことをお願い申し上げます、主催者の挨拶とさせていただきます。本日はご来場ありがとうございます。

司会：ありがとうございます。続きまして、今回の防衛問題セミナーの来賓者からご挨拶をいただきます。古尾谷光男・神奈川県副知事でございます。よろしくお願いいたします。

古尾谷神奈川県副知事：ご紹介いただきました神奈川県副知事の古尾谷でございます。本日は、第18回の防衛セミナーにお招きいただきまして、心から感謝申し上げます。今、山本局長さんからもお話がありまして、昨日、震災から1年を迎えました。自衛隊の活躍は、もう万般に亘りましたので、申すべきことはありませんけれども、私ども県からも、石巻あるいはいわき、様々なところに職員を派遣し、あるいはボランティアを派遣しておりました。現地で自衛隊の皆様と様々な場面で、特に県が市町村とともに避難所の、7つの避難所、石巻において運営をやっておりましたので、その際に不足する物資や、様々な資材の提供等にあたっては、現地の自衛隊の派遣部隊に本当に万般のご協力をいただきました。心から感謝を申し上げますとともに、これから1年を迎えてさらに復興に向けて様々なことがありますけれども、県として引き続き支援を継続してまいりたいと思っております。

私この3月になりますと思ひ出すことがあります。昭和61年でございましたか、3月23日の日に神奈川県下、大変な大雪に見舞われました。県内各地で被害が飛び込みまして、特に送電線が重たい雪で氷着しまして、鉄塔そのものが何カ所にもわたって倒れるということで、県内の水道が止まってしまうという事態が生じました。この時に私どもも水道事業を営んでおりますけれども、水道のためには電気が必要です。その電気の供給がないということで、大変困りましたが、自衛隊の給水部隊に駆けつけていただきまして、本当に事なきを得た。あの3日間は本当に今でも思い出しても、初めてそういうことを経験した神奈川として、災害の少ない県でございましたけれども、思い出す限りであります。そ

の後、自衛隊の武山に私、当時仕えていた副知事とともに、武山にお礼の訪問をさせていただきましたけれども、自衛隊の皆さんに、本当に常日頃から訓練し地元に対する対策を考えていただいていることに、改めて感謝を申し上げます。

こうした中で、もちろん自衛隊の役割は、災害派遣やそうした応援だけではありません。本来の任務は、平和と安定に貢献することです。国際貢献、国際協力活動が20年に達するという中、これまでもカンボジアやインド洋、あるいはパキスタン、スマトラといった地域、さらには今回、独立して間もない南スーダンに部隊を派遣されるということで、国際協力あるいは国際貢献活動を実をもってやっていただいていることに、心から感謝を申し上げたいと思っております。特に私どもこの夏には、震災の経験を踏まえて、自衛隊の皆様とは、ビッグレスキューということで、武山の基地を中心に、協力した災害活動を、応援活動をさせていただきます。以前湾岸戦争の時に、クウェートの政府が出した広告、ワシントンポストですか、掲載した全面広告の中に支援国の名前として日本が入っていなかったということがございました。あれは国民にとっては大ショックでございました。日本は最大の財政の貢献国でございます。神奈川県予算に匹敵する1兆7千億円ぐらいの拠出をしても、なお支援者リストに入らないという事態、そういう受け止めをされなかった事態、当時、ショー・ザ・フラッグという言葉がございましたけれども、旗を見せるという意味合いが何なのか、またそうしたことへの国民の期待あるいは国民の理解というものがかかっているかということをお知らせしたところでございます。

本県は沖縄と並んで、全国でも第2の基地県と言われます。この横須賀には、米海軍の司令部があり、キャンプ座間には米陸軍の司令部がございます。基地従業員は9千人を超え、沖縄よりも多い状況がございます。私ども神奈川県は、渉外知事会という全国の米軍基地を抱える県の会長県でございますけれども、そうした中でも、やはり私達は、自衛隊の基地の皆さん、そして、自衛隊の皆さんとともに国防を考え、そして国際貢献を考えていく責務がございます。そうした中で、防衛省並びに防衛局の皆さんが、防衛問題セミナーによって、市民の皆さんに自衛隊の活動を紹介し、あるいは知らしめていくことの努力が、まさに毎日のようにやっておられる自衛隊の皆さんの貢献活動とともに、併せもって、我が国の防衛あるいは我が国の秩序、平和の安定に寄与するものと考えております。本日このようなセミナーを開催していただいたことに関しまして、山本局長を始め、南関東防衛局の皆様改めて感謝を申し上げ、挨拶とさせていただきます。本日はありがとうございます。

司会：ありがとうございました。続きまして、吉田雄人・横須賀市長でございます。よろしく願いいたします。

吉田横須賀市長：皆さんこんばんは。本日、この第18回の防衛問題セミナーの開催にあたって、一言ご挨拶を申し上げたいと思います。ご挨拶というよりもほとんどお礼を申し上げるだけになってしまうかもしれませんが、まずは、このセミナーにお招きいただきましたこと、山本南関東防衛局長を始めとして、関係者の皆様にお礼申し上げたいと思います。また本日は、このセミナーの講演のために、わざわざ渡辺周副大臣が横須賀にまでお越しいただいたことに、改めて感謝を申し上げたいと思います。

今日のテーマでもあります国際協力、平成3年にペルシャ湾に掃海部隊を派遣してちょうど20年、昨年で経ったということですが、実は本日もソマリア沖・アデン湾に派遣をされていた「おおなみ」そして「たかなみ」という艦船の帰国行事に参加させていただきました。昨年の10月、出港行事にも参加しましたが、その見送った艦船が、無事に戻ってきていただけたということも大変ありがたいことだというふうに思っています。このような自衛隊の国際協力活動は、グローバルな安全保障課題への改善、これへの貢献だけではなくて、自衛隊の持つ能力、そして存在感を諸外国に高く示すと、その結果、国際的な評価と日本に対する信頼に大変貢献していただいている、そういう貴重な任務についていただいていることに、改めて感謝を申し上げたいとこのように思っています。

また昨年は、実はこの防衛問題セミナーは中止でした。と申しますのも、ちょうど3月11日に企画されていたからです。14時46分、発災の6分後、14時52分には横須賀にいらっしゃる自衛艦隊司令官から出動可能な艦艇は、すべて出動するという命令が発令されて、それ以降、自衛隊の皆さんには本当に精力的かつ献身的に被災地の復旧、そして救援活動にあたっていただいたこと、横須賀市民を代表して改めて感謝を申し上げたいと思います。そうした意味で、このセミナーは自衛隊の国際協力の意義、そしてこれまでというのを振り返って見る大切なセミナーだというふうに思っています。国防という本来任務に加えて、災害対応という自衛隊への期待というのがますます高まっている中で、このようなセミナーを開催されるということは、大変意義深いことだというふうに思っています。そうした感謝の気持ちに横須賀市長として、どう応えることができるだろうかというのを常に考えるわけですが、市としては、自衛隊の皆さんが活動しやすい環境を作ること、そして暮らしている隊員の皆様もいらっしゃいますから、生活しやすい基盤をしっかりと作ることが、そうした自衛隊の皆さんの活躍に対する恩返しにもなるのではないかと、そんな想いで今後も横須賀市政の繁栄に邁進をしまいたいと、このように思っています。

結びに、防衛省そして南関東防衛局、そして自衛隊の皆さんに重ねての感謝を申しあげまして、一言挨拶とさせていただきます。本日は本当におめでとうございます。ありがとうございました。

司会：ありがとうございました。それでは、来賓及び主催者につきましては、どうぞ、客席へ降壇願います。

ここで、第1部の講演に入ります前に、本日のセミナーの資料を確認させていただきます。先ほど皆様に受付でお配りしました資料には、「次第」、「世界が自衛隊を求めている。自衛隊の国際協力活動20周年を振り返るパーフェクトガイド」、「松田康博教授講演資料」1枚、「アンケート用紙」がございます。確認をお願いいたします。お受け取りになられていない方がいらっしゃいましたら、お配りいたしますので、挙手をさせていただきますか、近くの係の者にお知らせ願います。お配りをさせていただきましたアンケート用紙につきましては、セミナー終了後、お帰りの際、受付に用意してございますアンケート回収箱に投函していただきますよう、ご協力をよろしくお願い申し上げます。また、アンケート用紙の最後に馬車道通信というメールマガジンのご案内がございます。この馬車道通信は、主に防衛問題セミナーの開催など防衛省の各種イベントのお知らせをメールにより

配信しています。よろしければ、携帯電話かパソコンのメールアドレスを記入していただければと思います。

それでは、第1部の渡辺周・防衛副大臣による講演を始めさせていただきます。

はじめに、渡辺周・防衛副大臣をご紹介します。渡辺防衛副大臣は、静岡第6区選出の衆議院議員で、安全保障委員会筆頭理事、北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会筆頭理事、国際テロリズムの防止及び我が国の協力支援活動並びにイラク人道復興支援活動等に関する特別委員会理事、議院運営委員会理事、災害対策特別委員会理事等を歴任し、昨年9月より防衛副大臣の任にあります。本日の講演のテーマは、「自衛隊の国際協力20周年に当たって」であります。渡辺防衛副大臣、よろしくお願いします。

渡辺防衛副大臣：皆さん、こんばんは。ご紹介をいただきました、防衛省の副大臣を務めさせていただいております、渡辺でございます。今日、週初め、月曜日と大変忙しい中を、大勢の皆様方が南関東防衛局主催のこのセミナーに多数ご参加をいただきまして本当にありがとうございます。

また日頃から、海上自衛隊横須賀基地を始め、神奈川県内、あるいは南関東防衛局管内の自衛隊の活動につきまして、大変ご支援、ご理解いただいておりますことに、防衛省の政務三役として御礼申し上げるところでございます。

今、ご紹介がありましたように、私は平成8年の当選でございますので、もう5期務めさせていただいております。そしてこの間、約15年国会におりまして、一番長くいたのが安全保障委員会でありますとか、あるいはテロや、海賊の特別委員会といった安全保障がらみの委員会のメンバー、もう半分以上そうした委員会に籍を置いてまいりました。当選して間もない頃は、まだガイドラインの議論をしている、あるいは沖縄特措法の「象の檻」、沖縄特措法の話をしている時代でございます。非常にそういう意味では、この15年間安全保障の環境が変わったこと、さまざまな委員会に籍を置きながら見てまいりました。

私、その前、県議会の議員をしておりました。その前は大学を出た後に、読売新聞社の記者をしておりまして、東京の多摩の方にいたんですけども、平成3年に静岡の県会議員になりました。その時に、まさに20年前でございます。今日のテーマの20年とまさに符合するわけですけども、この20年、当初、この後お話をされる落合さん達が、当時の掃海群司令を務められた落合さん達がペルシャ湾に行く頃は、まだ海外派兵と呼ばれた時代でございます。そして、政治の決定を受けて、ペルシャ湾に行く際に、海部内閣の時代だったと思いますけれども、あの時代に、本当に出航する方々が時には反対する漁船に囲まれて、大変な抗議の中で非常に辛い思いをしてペルシャ湾の地に向かった、そういう時代がございました。あの時代から、私、ずっと感じておりましたのは、行く人達に責任があるのではなくて、全ては命令をする側、すなわち政治の決断の側が最終責任を取るわけございまして、行く人達は命令を受ければ、当然指揮の下に、かの地に行くわけでございます。そして、非難をされるべきは、もし非難をされるようなことがあるとすれば、それは最終的には派遣を命じた政治の側が責任を取る、私はやはりこういう姿勢がない限りは行く側も不安であろうと、その頃から思っていたわけでございます。

遡りますと、あの時代、湾岸戦争が起きて、当時の日本は、右肩上がりのバブル経済の

まさに中心、最中でありまして、バブルが崩壊したのが平成3年の終わりでございますので、それまではいわゆる国内の問題を、分配の政治をやっていたらよかったです。55年体制の中で、日本の国内のことだけを考えていればよかったです。ところが、湾岸戦争という予期しないことが起きて、ふっと皆で家に籠もって、こたつに入って、ぬくぬくと何か皆でこう座っていて外を見てみたら、まったく外の景色は変わっていた、これは大変だと。

しかし、法律が全然なかった。準備ができていなかった。それから、いろんな国際貢献のいろんな法律を出したけれども、間に合わずして、まずはお金を出すことに、先ほどもお話がありましたけれども、まず金を出せというようなことになった。

あの時代に、まさに今の野田総理をはじめとして、政界の与党、野党の中でいらっしゃる方々が、日本新党から出馬をされて、いわゆる脱55年体制の政治、右肩上がりの日本国内の繁栄だけを考えていればよかったです、そしてその利益の分配を考えていればよかったですという時代から、国際社会の一員として、日本の国は何をするか、何ができるか、何をしなければいけないかというテーマが出てきた。その時代に、まさに誕生した日本新党の方々が、今、日本の中心にいるわけでございます。日本の政界の中心を担うわけでございます。私は日本新党ではありませんでしたけれども、まさに我が意を得たりとの思いで、55年体制が欠落をさせてきた部分に対して、今、この20年間、新しい安全保障の秩序を作るべく、取り組んで来たところでございます。

そんな自分でございますので、この横須賀に防衛省の副大臣として来ることができて、これまでも防大の卒業式に来たり、あるいはイージス艦の視察に来たり、時にはこの間にはあの補給艦の火災という時には、次の日に慌てて飛んできましたけれども、こうして皆さん方の前で、副大臣として、安全保障の話をできるということは、大変私自身も光栄に思っているところでございます。

この後、いろんなことについてはお話はあるでしょうし、私がどこかで聞きかじったようなことをお話しても、あんまり皆さんにもきつと届かないでしょうから、自身の中からいろいろお話を、4点ほどお話させていただきたいと思っております。

私の決められた時間は後15分でございますので、かなり要点だけをお話をさせていただきますが、今年の12月にジブチに行ってまいりました。残念ながら、護衛艦の皆さん方の海賊対処行動は見ることはできなかつたです。ちょうどもう行っておりましたので、既にアデン湾で活動中でしたから、鹿児島鹿屋基地から派遣をされているP-3Cに乗せていただいて、海賊対処の活動を見せていただきました。この見た活動の中では、もう皆さんもいろいろご存じだと思いますので、ここではあまり紹介をしませんけれども。ここへ出てくるのが、1枚だけですけれども、これ、私です。これは防災服です。行くと中国の人間と間違えられても、必ず日の丸の入ったものを着ていくようにしてまして、この袖の右側にちゃんと入っております。日本国自衛隊の派遣の施設の前で撮ってまいりました。ここには出てきませんが、ここにいる基地の中のジブチ人の女の子達が、昔の酒保というんでしょうか、今はサロンのような所で、隊員が仕事を終えた後に、音楽を楽しんだり、隊員がギターを楽しんだり、食べたりしゃべったりするようなサロンがあるので、そこに現地の女性が採用されておりました。現地の人間に一生懸命日本語を教えたりしているそうでございます。その子達に日本人の印象はと聞きましたら、最初は非常に違和感を持ったと、ストレンジだと。日本人という人を多分初めて見たんだと

思いますけれども、しかし、大変フレンドリーで日本人の大変なファンになったと、もう好意を持っているというようなことを言うておりました。非常にこれは日本人の持っている特性だと思えるんですけども、現地の人達とフレンドリーに付き合うことによって敵を作らない。やはり私は、日本人という国民性の1つの現れなんだろうと思いました。

もう1つ、このジブチという国には、ここには出てきませんが、フクザワ学校というのがあるんです。これは日本の文部省がかつて造った施設です。非常に貧しい国なものですから、最貧国の1つにも数えられる国なので、ここで子供達を見ている学校があるんです。この学校はフクザワという名前が付いてまして、慶応の関係かと思ったら、どうもそうじゃないらしいんですけども、由来は定かではありません。ただ福沢さんの写真が校長室には何枚も飾ってございました。ひょっとしたら、当時の文部省の関係者が慶応のご出身で、それで福沢さんと付けたのかどうかは分かりませんが、そういう学校があります。その時にその子供さん達を遠足で、ジブチの海賊対策に使っている護衛艦に連れて行ったそうです。日本の自衛隊の好意で。子供達にして見ると、遠足に行ったことがないものですから、本当に貧しい町です。山羊や、時にはラクダが放し飼いにしてありまして、ゴミも舞っているような、衛生観念もあまりないような国です。だけど子供達も学校に行けない中で、学校ができた、その上に軍艦に乗せてもらえた。そして、中でお菓子を振る舞ったりしたそうでございます。それが非常にありがたかったということ、そのジブチの学校の先生が言うております。

こうしたことを、やっぱり国際社会の中でやっている。私、マスコミ出身なんですけれども、もっとこういうところもしっかり伝えていくべきだなと。マスコミが取り上げてくれないんですというのではなくて、自ら発信しなくてはだめではないかと。そんな思いで、もうちょっといろんな情報発信をするべきだろうと、そんなふう考えているところでございます。

さて、今のこの20年間、PKOでいろんな動きが出てまいりました。かつてカンボジアに行ったときに、カンボジアで選挙監視活動、NGOが来ている。そこがもし襲われたらどうしたらいいんだというときに、自衛隊の皆さんが、当時、カンボジアに派遣された自衛隊の皆さんが巻き込まれなかったら、助けることができないと。いわゆる巻き込まれ型の救助といいましようか、警護といいましようか、そういう形で対応を当時しなければならなかったと。よく言われる話ですが、撃たれないように、しかし割って入るような訓練まで当時はしていたというような話がございます。この当時から、今、議論を進めておりますけれども、民主党政権になって、PKOの在り方検討会というものを立ち上げて、いろんな今、論点を出しております。この20年間の中であった活動の中で、例えばゴラン高原で国際平和協力業務をやっている。他国と一緒に使用する宿営する地で、一緒にいる軍が襲われた場合、この時はカナダ軍でありましたけれど、襲われたらどうするんだと。その時に1m、2m離れているところだったら、自分にも危害が及ぶと、管理下だということにして、自分達が守ることができるんだけれども、20m離れたらどうなるんだと、今もこういう議論があります。

我々は、こうした論点を今、閣僚級で議論をしておりますけれども、この20年間で、実際本当に現場で困っていることについて、解決をしようではないかということで、早ければ何とかこの通常国会の内にPKO法の改正を出したいということで、こうした現場に

いる、同一現場にいる他国の軍事要員の防護ということを一つの論点として、今議論を始めました。

もう1つ、これも東ティモールであった例でございますが、邦人が経営するレストランが現地の群衆に取り囲まれたその時に、助けを求められた自衛隊、ところが自衛隊は救出に行かれない。しかし、たまたま近くに自衛隊の非番の隊員が休暇で側にいたということで、そこへ行って、自身達も巻き込まれる形で、実は救出といいたいでしょうか、待避の支援を行うことができた。こういうことがございます。

こうしたことで、これから国際貢献活動をしていきますと、自衛隊だけではなくて、外務省の職員や、先ほど申し上げたJICAの職員、あるいはいろんなボランティアの方々も出てまいります。そうした方が一緒に活動しているときに、もし現地で何かあったときに、同じ日本人として、果たしてどうしたらいいのかということについて、もし助けを求められた時に、それはできません、これは法律でできません。日本の国の中で六法全書を読んでいるのとまた訳は違って、他の国へ行けば、まったく文化も習慣も違う、あるいは軍に対する見方も違う中で、極端に言えば死生観も違う訳です。そういう中で、国際貢献の任務を果たすという日本の自衛隊が、車の両輪と言うよりも、もう一体化して、オールジャパンで国際貢献をしている、一緒に活動をしている同胞の人間に対して、何かがあったときにどう救えるのかということについて、生き生きと活動できるように、我々は法整備をしようということでございます。

こういうことをやっていく上で、今も議論になりますのが、これから先、防衛副大臣というよりも個人的な立場で申し上げますと、いわゆる武器使用の権限というものがありません。武器使用の権限をあまり柔軟にすると、あまり拡大をすると、これは何か起こるのではないかということのご指摘もあります。確かにその通りではあります。問題は、国際貢献のニーズがこれからも増えていくのに、役割が様々変化していくのに、日本の自衛隊はこういうわけですからできませんということが果たして通用するのだろうか。私は決して「いけいけどんどん」派ではありません。すべてそういうことは、現場にいらっしゃる、行かれたことのある自衛官の現場の方々に聞いた上でやっぱりどう判断をしていくかということが大事でありまして、今回の震災で見せた、まさに98%、ほぼ全員が、「自衛隊よくやった」と言っていた。この自衛隊の活動に対して大変多くの皆さんが信頼を寄せました。制服に対する信頼も大変大きいものがあります。私が申し上げるのは、もし現地で武器使用の基準を緩めたりしたら、日本の自衛官は、引き金に指をかけるのだろうか。今まで一発も銃声を放ったことのない日本の自衛隊が、果たして本当に、このときとばかりに、待ってましたとばかりに引き金を指にかけるのだろうか。あるいは、例えそれが威嚇射撃であっても撃つであろうか。私は、それはもうよほどのことだと思っております。もっと我々はそういう議論される方々には、日本の自衛隊をもっと信用して良いのではないかと、もっと日本の自衛官を信用しようというふうに申し上げております。

これから、いろんな国会の審議状況によりましては、なかなかこの武器使用基準の拡大という問題については、いろんな議論があるとは思いますが、この点については、直ちに結論が出ないまでも、1つは避けて通れない問題として、今後我々は直面していかざるを得ない問題だろうと。ただし、今、本当に自衛隊の皆さん方が現地へ行って、法的根拠がなくて困っていること、この知恵を使いながら何とかやりくりしている問題について

は、すっきりと国際貢献の活動ができるような法制度の仕組みを本当にまずできることから、この国会の中からやっていきたいというふうに考えているわけでございます。よく治安維持活動等にできないのかと、安全確保業務という名前で治安維持の活動をしたかどうかという方もいます。これはしかし、これも制服の方に聞きました。それは、アフガニスタンにいる I S A F のような治安維持部隊のことを想定しているとしたら、まだまだ日本ではそこまでの訓練ができていない部分も正直あろうかと思えます。何よりも、日本の国の中でまだ自衛隊法に基づいて治安維持出動、治安出動をしたことのない日本の自衛隊が、外国にいて治安活動できるかといったら、これは正直無理な話ではないかと。ただ、こういうことは、検討課題として、では何をしたらできるのか、そのためには、よっぽど法律を議論する人達も省庁を横断的に議論をしっかりと覚悟を持ってしなければいけないテーマになると思います。決して日本の自衛隊や政務三役が怖じ気づいて、大きな問題になりそうだからやらないと言っているのではなくて、やはり、意志はある、意志はあるけれども、今現場行ったら、これはとても危険だと、何よりも行く人達は、真っ先に危険なところに行くかもしれないわけですから、派遣する側は、本当に真剣に検討をする、慎重に議論を積み重ねなければいけない問題だと。最初に申し上げたとおり、最後の最後には、やはり派遣する側の責任で行っていただくわけでありますから、生半可な議論で、精神論やいけいけ論だけではあってはいけないと、私はそのように考えているところでございます。

あと3分でございますので、もっとお話したいんですが、あと3分でお話しします。

今、南スーダン、ジブチに行ったときには南スーダンにも行きました。南スーダンの国連の幹部が言っていました。あの震災で見せた日本人の国民性、精神性、もう感激をしたと。何よりも日本人というのは、あの修羅場の中に、あの逆境の中にあっても、冷静さと秩序を失わなかった国民だと。あの人達と日本を代表する自衛隊と一緒に仕事がしたい、楽しみにしていると。昨年12月ですから、派遣される前に、そのように言っていますと、これは心から言っていますと。アフリカの我々の全くなじみのないような、土地勘のない国であっても、国連の幹部達あるいは現地の要人達は、日本という国の、日本人という国民性、本当に心からの賞賛を送っております。そういう人達と仕事をすることを楽しみにしている。なぜか。彼らはやっぱり、非常にこの礼儀正しい、そして何よりも規律を守る、いろんな軍隊が世界の中でいろんなことをやっているけれども、日本人は最後まで責任を取る国民性である。東ティモールに行かれたある大使の方が帰ってきておっしゃっていました。日本はPKOで橋を作ったり、浄水場を作った。目立つところではなかったと。ある大きな国は、大変目立つものを作った。目立つものを作るけれど、1回台風がきて嵐がきたら馬脚を現すとはこのことで、基礎の部分が浮き出てしまったということをおっしゃっていました。日本人は20年も30年も使えるものを作る。それはやっぱり日本人の持っている、ここからは私の言葉ですが、お天道様が見てる、陰日向なく働いて、人が見なくても見なくても手を抜いちゃいけない。例え自分が望む仕事でなくとも、かつてシベリアの捕虜になった人達が、劇場を作るとき最後までまともに真面目に働いて作った。あれが唯一、震災が起きて地震が起きて崩れなかったと、エピソードが残っておりますけれども、例えそれがその身であっても、日本人は最後まで責任を全うしたと、まさにこの国民性だと思っております。

私達はハイチに今行ってます。ハイチも今年でもう1回延長しました。いずれどこかでハイチの活動も終焉することになるかと思えます。その時には、ハイチの方々に対して、物を残すだけではなくて技術も残す、そしてそこにいる人達に対して、しっかりとした、その国を担う人達の教育も含めて行っていくということを日本の自衛隊は施工管理型と言いましょうか、人材育成型と言いましょうか、そういう形で、しっかりとした物を残して引き継いだら、我々は今度はハイチからどこかで撤収をすることになるんだろう。その出口も戦略も含めて考えなければいけませんけれども、我々はちゃんとその国民の長い目で残せる物をちゃんと作っていく。そのことを私達はPKOという軍隊の仕事でありながらも、ある意味では日本の国を挙げて人材育成という先のことも含めた息の長い活動につなげていくことをございます。

時間がまいりましたけれども、ここで終わらせていただきますが、今回の震災、私も昨日国立劇場に行つてまいりました。本当にあの被災地の遺族の方々の1つ1つの言葉が胸を締め付ける。涙が禁じ得ませんでした。そしてまさに最前線で活動した自衛隊の延べで言うと1千万人、10万人の自衛官があるいは防衛省の職員があるいは現地へ行けなかった大勢の関係者が、自分にできることは何かと、地域の皆さん方の後押しをいただいて、本当にあの過酷な現状の中でがれきと向き合い、汚泥と向き合い、そしてご遺体を丁寧に丁寧に扱いながら、自分の肉親の死も知らない若い隊員が、本当に悲惨な現場で仕事をしました。彼らは砦というよりも私は守護神だと。砦などと無機質なものより、私は守護神だと、日本の守護神ではないかと繰り返し言っているんですけれども、その1人1人の励みになったのは、皆さん方の支えでございました。やはり、地域の方々の沢山の励ましの声、感謝の声、ありがとうの声に我々が答えられるような自衛隊を、政務三役としても、働く環境を、精一杯働く環境を作つてまいりたいと思っておりますし、また、彼らが余計な心配をしないで国際貢献ができるようなしっかりとした枠組みを作つていきたいと思ひます。何よりも地域の皆様方に、是非とも制服を着ている隊員にも、そうでない隊員にも、日頃より日本を守つてくれ、日本を頼むと、励ましの言葉、激励の言葉を折に触れてかけていただければ、これに勝る励みはないと確信をしております。

南関東防衛局の管内の皆さま方、どうぞこれからも防衛省・自衛隊に対しまして、ご支援、ご厚情、ご理解をいただきますよう、そしてまた1人1人の自衛官に対しまして、励ましの言葉をいただきますよう、心からお願い申し上げます、政務三役を代表してのご挨拶と、そして活動の基調報告にかえさせていただきます。

ご静聴ありがとうございました。

司会：渡辺防衛副大臣ありがとうございました。

続きまして、第2部の講演を始めさせていただきます。はじめに、ご講演をいただく東京大学東洋文化研究所・松田康博教授をご紹介します。松田先生は、昭和40年北海道生まれ、昭和63年麗澤大学外国語学部中国語学科をご卒業後、平成4年、当時の防衛庁防衛研究所に入庁されました。平成15年慶應義塾大学の法学博士号を取得され、その後、米国ホノルル、ワシントン、台湾台北、中国上海等の各研究所において研鑽を積まれました。平成19年防衛省防衛研究所主任研究官、平成20年東京大学東洋文化研究所准教授を経て、平成23年12月1日より現職に就かれています。ご専門は、アジア

ア政治外交史、東アジア国際政治研究等であり、日本の外交・安全保障政策についても造詣が深い研究者でいらっしゃいます。今日は、「日本の国際平和協力活動：その意義と国際的な比較」についてご講演いただきます。それでは、松田先生よろしく申し上げます。

松田教授：皆さんこんばんは。ただ今ご紹介いただきました松田康博と申します。私はどちらかといいますと、安全保障研究の出身といいますよりも、中国や台湾を中心とした東アジアの国際政治全般を研究しております。ただ、長い間防衛省防衛研究所で仕事をしていたこともありまして、安全保障の研究も引き続きやっております。特に最近、中国に関わる安全保障問題に関心がありまして、中国のPKOに関する論文も書いております。今回、自衛隊の国際平和協力活動20周年ということで、こういう講演の機会を得ることができまして、大変うれしく思っております。

次のスライドをお願いします。冒頭に山本局長からもご紹介がありましたが、自衛隊および防衛問題に関する内閣府世論調査が先週発表になりました。災害派遣活動を評価するという人が97.7%、自衛隊に対して良い印象を持っている人が91.7%、これは以前すでに80%だったのですが、ボンと上がりました。防衛問題に関心がある人も69.8%で、これも上がりました。防衛力増強賛成に対しても上がって、24.8%です。防衛問題について、従来の「現状で良いんじゃないか」とか「見たくないものは見ない」という無関心な現状維持志向がずいぶんと変わってきたなと思います。

これらの数字に対する私の読み方ですが、大変大きな要因というのは、言うまでもなく昨年の東日本大震災における自衛隊の活動に対する評価でしょう。それに加えてやはり日本周辺の安全保障環境が非常にきな臭くなってきていることも否めません。北朝鮮では、言うまでもないとは思いますが、三代世襲で核開発というような、とても21世紀とは思えない状況が続いています。テレビを見る度に、この国はいったいどうなっているのかと首をかしげたくなるようなニュースを目にします。また中国の海洋進出ですが、国際的なルールを尊重しているようにはとても思えない、若干乱暴な進出をしていることもおそらく背景にあるのだらうと思います。

ただ、関心は上がったけれども、我々は、一般の国民がどれだけ自衛隊の活動というものを理解しているのかということに関して言えば、やはりおぼつかない状況にあるのだらうと思います。これは世界のどの国でもそうですが、全体としてなんとなく重要だ、大切だとは分かるけれども、本当にその中身がどうなっているのかは分からない。何でもそうです。税金でも、社会福祉でも、自分自身が具体的な問題に直面しないと分からない。私も歳をとって初めて、年金って重要なんだと考えるようになりました。

ですから、昨年のように全国民があの大災害を見て経験し、そして、自衛隊って大切なんだと実感した結果がこういう数字の変化に表れているのだらうと思います。逆に言うと、やはり普段から我々は、自衛隊の活動あるいは安全保障問題や国防問題に関して、経済、政治、社会などと同じように、分け隔てなく普通に関心を持ち、情報を受け取り、自分達で判断していく、そういう国民になる必要があると思います。

今日のお話は特に自衛隊の国際任務、国際平和協力、その意義とはいったいどういうものであるのか、そして、他の国の事例と国際的に比較してみるとどういう特徴があるのか、またどういう課題が浮かび上がってくるのかということをお話したいと思います。

次のスライドをお願いします。自衛隊の任務ですけれども、ずいぶんたくさんあります。自衛隊法を読み直してみたら、こんなにいっぱいあるんだというくらいたくさんあります。ほんのわずかですがここに書いておきました。自衛隊の本来任務の主たる任務は防衛出動、要するに日本の防衛です。ところが、日本の地理的な環境とか、国際情勢でとか、また自衛隊や日米安保体制が機能しているおかげもありまして、戦後実際に一度も侵略を受けたことがないのです。日本は直接の武力攻撃を受けたことがないから、なかなか実感として自衛隊の重要性がわかりにくいのです。自衛隊は、災害派遣はやってくれるのはいいけれども、戦車や戦闘機はいらんんじゃないかという議論、つまりなぜあんなすごい武器や装備を持っているんだ、結局使わないから税金の無駄ではないかというような議論さえ出てきます。

実際に発生しないと、先ほど申し上げましたように、人間の認知能力には限りがありますから、重要性に気づかないことが多いのです。ただやはり、日本の中に、これだけしっかりとした防衛力があるということや、アメリカと同盟国であることが、他国に対して「日本に対して下手に手を出してはいけない」と思わせる状況を作り上げているのです。やはり隙を見せると、ちょっかいを出してくる国はいます。残念ながら21世紀の現在においてもそれが国際政治の現実なんです。ですから、この本来任務の主たる任務である日本の防衛は、やはり最も重要です。自衛隊の存在意義は、ただ単に災害派遣だけじゃないということ、まず我々はしっかり認識しなければならないと思います。

そしていわゆる国際任務、国際平和協力活動というものが、これは昔はいわゆる「その他」の任務だったのです。よく言われていた例ですが、難民の子供達にサッカーボールを届けるのと同じ、非常にマイナーな任務という位置付けだったんですが、2007年から本来任務に変わりました。なぜ本来任務に変わっていったのかということですが、これは先ほど渡辺副大臣や山本局長のお話にもありましたが、かつては世界に困っている人がいたら、それを助けるというのはみんなの責任だという考えで「国際貢献」という言葉が使われていたのです。困っている人がいたら助けるというのも非常に重要な考え方ではありますが、現在の主流の考え方は、世界のどの地域が不安定化しても、日本の国益にとって非常に良くないことであるという考え方です。

よく、アメリカが世界中のトラブルに介入するのを見て、反感を感じる人が多いですが、アメリカは、世界のGDPの23-24%を占める国なので、世界経済の4分の1弱です。しかもアメリカは世界中から移民が来ている国です。すなわち、最大の大国ですから、世界のどこで何が起こっても、それは即アメリカ人の関心事になるし、アメリカの利害と直結するのです。例えば、あまり特定の名前を出すと差し障りがありますが、小さな影響力のない国であれば、そういうことはありません。

日本は決して影響力のない小国ではありません。現在でも、世界第3位で、第2位の中国とほとんど変わらないくらいの経済的な実力を持っていて、世界中の国と関係があり、世界のどこで発生したことで、日本の国益に直結するのです。特に中東やペルシャ湾あたりで何かが起こったら、即日本のエネルギー事情に跳ね返ってきます。アフリカで何か起こったら、それが日本の国益、企業の経済利益、あるいは現地の邦人安全などにすぐ跳ね返ってきます。中国も最近はこのことに気がついてきました。例えばリビアで革命が起こった時、そこで働いていた3万4千人もの中国人労働者を、中国人民解放軍が艦船や航

空機を出動させて、中国に連れて帰ったのです。現在世界では、鎖国して国力はつきません。世界とお付き合いすることではじめて国力がつきます。中国も国力がついてくると、地球の裏側で発生したことに関与せざるを得なくなるのです。

日本は、島国なのでなかなかそういう実感が湧きません。しかも最近国民がさらに内向きになってきたと指摘されています。実際に海外に行かなくても、自宅でパソコンをクリックすれば、海外のブランド品が買える時代になってきました。しかし、日本が世界との関わりを抜きにして、安定し、繁栄していくことはあり得ません。そういう当たり前の現実を直視すれば、やはり世界のどの地域が不安定化してもそれは日本にとって不利なんだという意識を、やはり我々は持たなくてはなりません。日本と世界との関わりについて、こういう考え方にだんだんシフトにしているのです。

次のスライドをお願いします。このように、広い意味で、世界の安定が自国の利益であるという考えに基づいて、自衛隊が海外に出て行く時代になったのですが、派遣には幾つかの類型があります。例えば、最初に掃海任務のためペルシャ湾に行ったときでありますとか、最近海賊対処のためソマリア沖・アデン湾に行った場合は、これはもう自衛隊法にある任務なので、命令で行きました。海賊対処に関しては後に立法措置をしましたが、最初から新しく法律を作ったわけではありません。ところが、カンボジアPKOに陸上自衛隊を参加させるには、最初から法律を作る必要があったのです。これがいわゆるPKO法と言われているもので、国際平和協力法です。これは略称ですが、国連が行うPKOに参加するには、この法律に基づいて派遣しているのです。

そのほか、例えば国際緊急援助隊法に基づいて派遣される場合もあります。これは本当にすぐに行かなければなりません。ある国で大地震が起こったとします。そうするといわゆる「黄金の72時間」といって、生存率の高いうちに早く被災者を助けなければならない。自衛隊の中に、中央即応集団という緊急に対応できる部隊を作って、彼等が常に待機しているという状態にしています。

政治的問題になりがちな海外派遣は、やはりいわゆる特別措置法を、必要に応じて作ってから派遣される場合です。いわゆるPKO法を制定した時も、国会でも大揉めしたのですが、我々の記憶に新しいのは、イラクへの陸自派遣でしょう。インド洋への海自の給油艦派遣の時は、ほとんど揉めなかったのですが、当時は民主党がぎりぎりまで反対に回ったという経緯があったため、民主党が参議院で多数をとった段階で、延長を取りやめました。ですから、PKO以外にも自衛隊が海外派遣される例は多いのですが、ものによっては、物議を醸す時があるのです。

次のスライドをお願いします。引き続き自衛隊の海外派遣の経緯と現状です。自衛隊の活動とは、何となくやっているわけでもなく、単独でやっているわけでもありません。自衛隊の海外派遣は、日本の対外的な関与政策の一部分を構成していますし、同時に多くの国、特に先進国との協調の中で進められます。例えば政府開発援助（ODA）ですが、これも日本の国内の様々な対外関与の一例です。最近ではODAの使い方も再検討されるようになってきました。日本のは、従来軍事に関わる案件は一切排除してきたのですが、自衛隊のPKOとうまくミックスさせれば、より効率の高い活動をすることができるのではないかという見方が出ています。これまでイラクなどで援助関係者と自衛隊と一緒に仕事をしたという例も希にあるのですが、全体としてはまだうまく整合性がとれていない部分があ

ると指摘されています。

そう考えますと、日本はその対外関与の全体を見た中で、自衛隊の対外活動を考えるかなければならないと思います。経済大国日本は、これまで経済的な手段で世界に対する影響力を維持したり、発展させたりしてきました。ただ、日本のODAも、かつて一時期は世界で第1位だったのですが、もう今や5位以下に下がっています。財政問題もあり、なかなか対外援助にお金を振り分けることに対する国民的な支持が大きくなりません。このこと自体、私は問題だと思っています。日本は対外援助の世界でやれることはまだ沢山ありますので。しかしながら経済的な力がどんどん落ちていくにしたがって、やはり非経済的な手段を使っていくことが、検討されて当たり前なのです。

日本が対外的にいろいろ関与していく、そして日本のプレゼンスを対外的に示す場合に、日本は戦後に経済だけでしようとしていた時期があったのですが、それが難しくなってくると、日本の持つ大きな資産である自衛隊を対外的にもっと使っていこうという発想が出るのは大変自然なことです。ただ、日本にはPKO参加5原則というものがあります。先ほども渡辺副大臣からお話がありましたけれども、これは冷戦が終わった直後にできたもので、派遣条件が厳しく制限されています。停戦合意、受け入れ同意、中立性の維持、撤収条件、最小限の武器使用などです。よく議論になるのが最小限の武器使用という原則です。これは他の特措法による海外派遣の例にも援用されていますが、完全に同じではなく、最近通った法律では若干緩和されています。例えば、自己の管理下にある者を守る場合は武器を使用してもよいというケースは後に付け加わりました。逆に言うと、PKO法の方が若干古い内容になっています。いずれにせよ、PKO等での海外派遣にはこういう5原則があります。

次のスライドをお願いします。実際の5原則を読み上げてみましょう。「紛争当事者の間で停戦合意が成立していること」、「当該平和維持隊が活動する地域の属する国を含む紛争当事者が当該平和維持部隊の活動及び当該平和維持部隊への我が国の参加に同意していること」、これが同意原則というものです。3つ目が「当該平和維持部隊が特定の紛争当事者に偏ることなく中立的立場を厳守すること」。紛争当事者のどちらかに偏っていると、もう一方から攻撃を受けたりする場合もあるのです。またこういう条件が満たされない場合、つまり最初と話が違ってしまった場合は、撤収することができることになっています。最後、これがよく言われるものですが、武器の使用は要員の生命等の防護、これ以外に武器等の防護なども入るわけですが、に必要な最小限に限られることということになったわけであります。ここがかなりの議論を呼んでいます。

次のスライドをお願いします。私は昭和40年生まれですから、見てのとおり、戦後に生まれ、戦後の教育を受けて育ってまいりました。小学校の時には、日本とアメリカが如何に悪いことをした国かということを知り、教わった記憶があります。私は典型的な戦後教育を受けて育ってきた人間であります。日本が先の大戦において、大変大規模な軍事活動を行い、日本の国の領域外で多くの人を殺したという事実は否定しようがありません。そして日本人はその戦争に負けて外国に占領されたという歴史を背負っているのです。

従いまして、やはり日本の自衛隊が海外で活動すると、日本の国民だけでなく海外からもいろいろな反応があるのも、やはり現実です。国際政治は何でも現実から入っていかなくてはなりません。日本の自衛隊が海外で活動することは、戦勝国が行う活動や、

あるいは対外軍事行動でまったく手を汚してない国が行う活動とは違うと当然見られるのです。人間の営みは、過去と断絶した形でなされることはありません。ですから、日本の自衛隊が海外に派遣されるということになると、やはり相当気を付けなければならないのです。

必要なら、日本はきちんと自衛隊に働いてもらうべきだと思います。しかし必要だからといって全く無防備に自衛隊を送り出してはなりません。最近も過去の歴史に関して大変不適切な発言が、地方自治体の首長からあって、関係国からの反発を招きました。日本が国際社会で活動していく上で、あれほどまでに無防備であるわけにはいかないと思います。それは国内に対してだけではなく、国外に対してもそうなんです。

他方で、自衛隊の海外派遣が本当に必要かどうかという議論が、感情的になされる傾向もまた、これまでずっと続いてきたと思います。例えば自衛隊が外に行くこと自体が「戦争に荷担している」といきなりレッテルを張られます。私は普段中国語の文献を読むことが多いのですが、自衛隊が海外に出るたびに「海外派兵」、「大国の野心」とかき立てられます。中国語の世界で、自衛隊の海外派遣は、日本が対外的影響力増大のために野心を沸々とわき上がらせている結果であるというような報道がたくさん流れます。日本でも似たような報道がなされることがありますが、海外でも偏ったレッテルを貼られることが多いのです。しかしながら、自衛隊の海外活動は、小泉総理がイラクに自衛隊を派遣するときに言った言葉ですけれど、「戦争に行くわけじゃない」のです。

基本的に、自衛隊の海外活動は、対外侵略行為であるとか、あるいは自衛のための武力行使とは全く違う活動です。すなわち戦闘任務以外の任務を果たしに海外に赴くということです。自衛のための武力行使は、国家として侵略を排除するためにとられるものであって、例えば隊員個々人の自衛のための武器使用とは、国際法上明確に分かれています。批判的な人の中には、その違いを分かっているのにも関わらず、あえてごっちゃにして「武力行使」ではないのかという言い方をする場合もあります。そういう意味で、日本の国内ではちょっと現実から離れた議論をずいぶん長い間やってきたと思います。

もう一つの議論は戦時であるか平時であるかということです。戦時なのに、妙に静かな環境にいることがあります。逆に平時なのに、危険が高まって何時死ぬか分からないこともあるのです。世の中というものはそういうものです。基本的に戦争状態ではないという場所に自衛隊は派遣されることになっています。言い方を変えると、戦闘地域と非戦闘地域の違いもよく議論されました。危険があればそんなのは同じじゃないと言われる場合もありますけれども、国としての武力行使の一端として戦闘がなされているというところとそうでないところというものを法律上分けるという考え方です。

現実に行っている隊員にしてみれば、危険の度合いにあまり区別がないのかもしれませんが。あるいは、危険を報じるニュースを見ている人に見ても、区別がつかないのかもしれませんが。しかし一応そういった議論を積み重ねた上で、自衛隊というのは「戦争をしていないが危険がある所」に派遣されています。あるいは、こうした区別を危険と安全の違いと混同する人も多いです。戦闘がなされていて安全ではないところに自衛隊を派遣してもいいのかと言われることがあります。でも、本当に安全なところに自衛隊は行かなくてもいいのです。ある程度リスクがある場所だから自衛隊が行く必要があります。しかしながらそこは武装集団が戦闘を継続している、あるいは国としての武力行使がなされてい

るところではないという認定をして派遣が決定されているのです。自衛隊の海外派遣の話をする、こういう法律上の概念の違いを延々として、違いを理解しないといけないのです。きちんと理解しないと、先ほど言いましたように、知らないことにつけ込まれて、感情的な議論に踊らされる可能性があります。こういうポイントを理解していただきたいと思います。

次のスライドをお願いします。先ほどのPKO参加5原則等ですが、あれは冷戦が終わった直後に作られたこともあって、ある程度冷戦期の国際紛争に対応するPKOを想定して作られたものです。ところが現実には、冷戦が終わった後、国際情勢は非常に大きく変わりました。皆さんは冷戦をご存じですよね。私は今大学生と話していると、冷戦は遠い過去で、歴史になってしまっている人達なので、一から説明をしなければならいんですけど、皆さんは一目で経験豊富な方々が多そうなので、冷戦の説明までしなくてもよさそうですね。

冷戦の時代は、米ソの二極体制でした。それぞれが、世界の隅々まで自国の影響下に置こうとしたために、各地の地域紛争が封じ込められたことが多かったのです。内戦も限定的で、紛争当事者が誰なのかはっきりしていたパターンが多かったのです。そうした状況に基づいてPKOが少しずつ発達してきました。PKOは国連憲章には明文規定がないのですけれども、国際社会における地域紛争の現実に基づいて実践的に作られてきたのです。ところが、冷戦が終わってから、かつて米ソ両国が世界の隅々までがっちりと相手を意識して、紛争を押さえ込むような状況はなくなりました。また、ソ連がなくなったことによって、旧ソ連の地域、あるいは旧ソ連が影響力を持っていた地域が、不安定化していったのです。いわゆる破綻国家あるいは失敗国家がいくつも出現してきました。国家の機能を喪失してしまい、誰がこの国家を運営しているのかよく分からないような国が出てきてしまった。

こういう国においては、例外なく国民は本当に悲惨な目に遭っています。幼児がたくさん死んでいます。若い人達が将来を描くこともできず、子供が戦争にかり出されるような本当にひどい状況が出現するわけです。しかもそういった国がテロリストの温床になります。そして、テクノロジーが発達したことによって、テロリストがいろんなネットワークを利用して、例えば2001年にニューヨークやワシントンであったような、同時多発テロをやってしまう。さらに国があまりにも貧しく、あまりにも治安が乱れているということで、海賊が出るようになっていきます。先ほど、今日海賊対処に行っていた護衛艦2隻が日本に戻ってきたという話がありましたが、各国がそういう対処をやらなければならなくなったのです。冷戦期にはそういうことはあまり関係なかったのですが、国際情勢がこの20年あまりで大きく変わってきたのです。しかしながら、自衛隊の海外派遣に関わる法律制度、特にPKO参加5原則は、いまだに冷戦期型のトラブルに対処することが基本になっているものなのです。

次のスライドをお願いします。現在、様々な国際紛争に対処する際、主に国連の安全保障理事会が対応することになっています。かつて国連安保理というところは、アメリカとソ連がしょっちゅう対立をしていて、米ソともに拒否権を乱発したせいで、なかなか物事が進まなかったという時代があります。ところが冷戦が終わってから、ケースバイケースになりました。つまり進む時もあれば進まない時もある状況に変わったのです。例えば、

1991年の湾岸戦争の時には、イラクへの武力行使を認める安保理決議が通って多国籍軍が組織され、そして実際に武力行使がなされました。こういう状況を日本は全く想定していなくて、どうしたらいいのかわからなかったのです。それで多国籍軍を支援する資金を提供することになりましたが、自らは血を流さない「小切手外交」と批判されました。日本は戦闘がすべて終わった後になって、ようやく掃海艇を派遣しました。

先だっては、反対派勢力を虐殺したりビアに対する武力行使を容認する国連決議が通って、最終的に指導者のカダフィ大佐が殺害されました。ところがその後、シリアのアサド大統領に関しては、中国とロシアが反対したため、非常に似たケースであったにもかかわらず、武力行使容認の国連安保理決議が通りませんでした。国連の場において武力行使が容認されるかどうか、まさにケースバイケースになってきたのです。ということは、もしも五大国の利害がある程度一致したら、ハイエンドで要求度の高い国際紛争対処が、突然決まったりする可能性もあるのです。そうかと思えば、この程度のトラブルなら自衛隊でも経験があって対処可能だろうということが、五大国の利害が一致しないことによって全く動かず、住民が死に続けることもあり得ます。そういう不確実性が高い時代になってきているということです。

さらに、対イラク武力行使、俗に言うイラク戦争のケースがまさにそうだったわけですが、国連ではなく米英の単独行動に対応しなければならないケースもあります。すなわち国連安保理決議のお墨付きがとれないどころか、世界中の国から逆風を受けても行かなくてはならない場合もあるのです。これは同時に国内での合意形成が大変困難なケースでもあります。できるかできないか、最初の段階では分からず、派遣されるかもしれない部隊の隊員に強いストレスをかけてしまう状況になります。

このほか、合意形成を必要としないケースもあります。要するに既存の法律の枠組みの中で、政府による政治的な決断をして命令を下せば自衛隊を派遣できるケースです。海賊対処や浮遊機雷除去などがそれに当たります。ですから例えば、近いうちにイランの核開発問題が進展して米国・イラン関係が緊張し、米国またはイスラエルが、イランに武力行使をするかもしれない。まあ選挙も近いですし、するすると言っている時はあんまりたぶんしないのだらうと思いますけど、もしもそういうことが実際に発生し、イランがホルムズ海峡封鎖に踏み切ったらどうなるのか。例えば、武力行使が終わった後なら浮遊機雷除去はできるのです。ホルムズ海峡では日本のタンカーが通航していますので、国益としての優先順位も高いはずですよ。

このように国際安全保障情勢は、紛争の当事国も変わってきましたし、拒否権をもつ国連安保理の五大国の状況もずいぶん変わってきているということが言えるだろうと思います。

次のスライドをお願いします。ここでは国際的な比較ですが、日本の場合、大体大騒ぎをして自衛隊の海外派遣の実施に至ることが多いのですが、諸外国の場合はいったいどうなのかということです。そこには明確な傾向があります。この図で説明しましょう。先進国としては、負担金は多いのですが、派遣人員は少ないという傾向があります。発展途上国は、派遣による人的貢献が多いという傾向があります。

2枚スライドを進めで下さい。字が小さくてよく見えない方もいらっしゃると思いますので、読み上げてみましょう。この図は派遣される制服要員のランキングです。ちょうど

1年前なのでちょっと古いのですけれども、ランキング自体はほとんど変わっておりません。派遣人数の一位はなんとバングラディッシュです。バングラディッシュと聞くと、しょっちゅう洪水が起こってみんなに助けられるイメージがありますが、実際に国連PKOには、常時1万人以上を出している派遣大国であります。次は、パキスタン、インド、ナイジェリア、エジプト、ネパール、ガーナ、ヨルダン、ルワンダです。ルワンダってPKOを受け入れていた方じゃなかったのかということですが、今は出している側なんです。ウルグアイ、ウルグアイって分かりますか、南米の国です。エチオピア、イタリア、ようやく何となくヨーロッパが入ってきました。セネガル、これもアフリカの国です。中国、中国が出てまいりました。南アフリカ、インドネシア、モロッコ、ブラジル、ベナンと、基本的に発展途上国が多く派遣実績を誇っているのが現状であります。

次のスライドをお願いします。財政貢献になると、先進国が非常に多いです。一位がアメリカ、二位が日本、日本は財政面で大きく貢献しています。次はイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、中国、カナダ、スペイン、韓国、ロシア、オーストラリア、オランダ、スイス、ベルギー、スウェーデン、ノルウェー、オーストリア、デンマーク、ギリシャという形で、基本的に先進国のグループに加えて、五大国の1つとして中国が財政的に貢献しています。

先進国の軍隊が全然派遣していないのかということ、ちょっと違まして、3枚戻ってください。先進国の軍隊は、PKOよりもはるかに困難な戦闘任務を伴うような所に行っている場合が多いのです。アメリカの軍隊は言うまでもなく、NATOの部隊は、アフガンでまさに戦闘任務についています。それ以外は、例えばフランスが3万数千人、アフリカの旧植民地に常時派遣しているという状態です。これは、PKOではなくてフランスが自分でやっている場合もありますし、PKOとして出している場合もありますけれども、フランスは突出して多いです。

やはり、ハイエンドで困難性の高いところの任務は、やはり先進国が担っているのです。どちらかという、PKOのようにある程度任務のやり方が確立されたところは、国連から出る給料をもらいながら、発展途上国の軍隊がやっているということが現実として多いと考えればよいでしょう。あまり時間もないので、急いでいきたいと思いますが、そういう傾向があるということです。

ここでちょっと私の専門であります中国との比較をやってみたいと思います。中国は、実は日本と似ているところがあります。中国がPKOに部隊を派遣したのはカンボジアが初めてなんです。日本の部隊とも近いところにいたと聞いております。中国のPKO関係者の人達は、いろんな文献を読みますと、我々は経験不足である、ハイエンドな厳しい任務にはつけないということをよく言っています。これは日本の自衛隊も、先ほど渡辺副大臣からお話がありましたが、「それはちょっと厳しいです」というような反応が現場から返ってきます。また厳格な要請主義、主権至上主義——こちらの方は日本の言葉ではありませんけれども——原則に忠実なところなど似ています。合意があつて要請があつて初めて派遣するのであつて、一時期の新世代型PKOのように、相手側が嫌がってもそこに割り込んでいって平和を創るのだというようなやり方に関しては基本的に反対というのが中国の立場であります。

また、被派遣国との間に文化的な違いが大きく、植民地経験のない地域への派遣が非常

に多い点も日本と同じです。中国人も日本人も、アフリカを植民地にしたことないんです。例えばアフリカからの移民の子孫が、中国軍に入っているとか自衛隊に入っているということがないのです。言葉も歴史も地理環境も非常に分かりにくいところに行けといわれて行っているのです。だから派遣される要員は同じように強いストレスを感じます。実際にアフリカに派遣された中国の軍人達の話聞いたところ、とてもしんどいと言っていました。最近ちょっと短くなっていますが、初期のPKO要員は1年間行きっぱなしで、ようやく交代になるのです。実際に派遣される兵隊さん達の士気を維持するのは大変だったそうです。言葉は通じないし、現地の風俗習慣や食事が合わないので、全部持ち込んで、三食中華料理を作って食べるんです。このように、実は同じ東アジアの大国である日本と中国は、PKOに関して似たような課題や経験を持っています。

ちょっと話は脱線しますが、それ以外にも似ているところがあります。中国は1971年によりやく国連の代表権をとりました。それまでは台湾の中華民国政府が持っていましたから、それまで国連は敵だったんです。日本より20年近く遅れたわけでありませうけれども、後になってから入りました。オリンピック遅れて参加しました。だから国連に対する思いとか、オリンピックにかける思いとかいうのは、実はとっても似ています。オリンピックって欧米に行くとなんかたいしたことではないですし、国連もアメリカに行くとなんかたいした重みはありません。国連は別に世界政府でも何でもなくて、もっとも包括性があり大きなものではありません。いくつかある国際組織のうちの1つにすぎません。何とか国際社会に復帰するんだという思いの中で、国連やオリンピックを経験しているの、実は日本と中国は似ているんです。

PKOにおいても、レイトカマーであるという点で似ています。しかし大きな違いがあります。どういうことかという、中国は国連PKO以外の軍隊の海外派遣に基本的に反対です。したがって、例えばイラクに派遣したとか、あるいはインド洋沖の給油任務などについて、反対です。黙っているというわけでもなく、明確に反対です。やはり国連以外のオペレーションだったら、中国は安保理で拒否権を使えないからでしょう。中国以外の国がいろんな紛争処理をするということを決めてしまい、どこかに軍隊を送ってしまえば、中国は蚊帳の外に置かれてしまいます。したがって、それは中国にとって非常によろしくないということで反対になります。唯一の例外がソマリア沖・アデン湾での海賊対処派遣です。しかし日本はまるで逆で、たとえ米英が単独で武力行使した後始末であっても、派遣せざるをえないと言って自衛隊を派遣するのです。ここが日中の大きな違いです。

このほか、中国はかなり迅速に、しかも大量に要員を派遣することができるようになっています。常時、10程度のミッションに、しかも常時2千人以上要員を派遣しています。ですから、さっき言ったように中国は派遣規模のベスト20に入ります。特に2000年代になってから、中国は部隊を大量派遣するようになりました。ここが日本との大きな違いです。また犠牲者もかなりいて、すでに16人出ています。

加えて中国の場合には、日本と大きな違いがあり、地域戦略と結びついていると言われています。中国は伝統的にアフリカを大変重視しています。アフリカは国の数が多いですから、アフリカに対して政治的な影響力を行使すれば、例えば国連で中国の提案に対して50票近い票が入ることになります。または、そうでなくても中国が嫌だと思ったことに関して、陰でささやけば、50票近くが反対してくれるわけです。またアフリカは資源が

非常に多い地域でありますから、経済発展につれて中国の影響力が重要になってきます。

次のスライドをお願いします。先ほど日中の大きな違いということを行いましたけれど、中国もまたPKO派遣についていろんな原則を持っているんです。特に主権至上原則が強すぎて、なかなか派遣規模が増えませんでした。ところが2000年代に入ると、PKO自体もちょっと無理をしたオペレーションから元に戻りつつありました。そこで中国自身も原則を柔軟解釈することによって、大量派遣に転換したのです。要員の大量派遣によって国連PKO自体に対する影響力が大変飛躍的に増大したのです。

現在中国は、PKOを「平和の支柱」と表現し、なおかつ中国はPKOの指導者を目指すべきだということまで言い出す人さえ出てきました。かつては日本と同じように、おっかなびっくりで、我々は経験不足です、あれもできないこれもできないと言っていた中国は、今非常に積極的に参加しています。かつて日本が結構ハイレベルな派遣活動をやっていたので、中国と経験交流しましょうと呼びかけていた時期もあったのですが、気がついたら中国の方がはるかに経験を積んでいたという状況になっています。

次のスライドをお願いします。これは中国が実際に参加しているPKOのミッションです。実際にいちいち読み上げることはしません。すでに終了したものもありますが、2000年代の実績です。部隊で例えば、リベリアだけで延べ6,138名ですが、大変な人数です。

次のスライドをお願いします。スーダンでも延べ3,000名余り、レバノンでも延べ2,000名余り、ダルフルでも延べ1,260名に達しています。これは2010年12月現在の統計なので、実際はもっと多いです。こんなに沢山派遣せよと自衛隊に言われたら大変だと思います。中国という国は、経済規模は日本と同じくらいですけれども、人口は10倍くらい、軍隊の規模もちょうど10倍くらいの国です。つまり常時2,000名以上派遣しているということは、自衛隊にしてみれば常に200名以上派遣せよと言われるのと同じで、相当厳しいでしょう。それくらい厳しい組織的な負担を中国軍は負っているのです。しかも我々は指導者になるという気概さえ持とうとしています。経済だけではなく、対外的な関与、特に自国の軍隊を使った対外的な関与においても、中国は我々の気がつかないうちにここまで成長してきているのです。国際的な比較をしてみるとこういことがわかります。普段我々はこういうことをあまり目にしませんが、これが国際社会で現実には起きていることです。

次のスライドをお願いします。だいぶ時間もとってしまいましたので、こういった課題が今後考えられるのかをお話して終わりにしたいと思います。日本としては、やはり国際社会の課題の変化というものに対応する必要があります。例えば、受け入れ同意が必ずしも存在しないケースについても、ある程度は取り組まなければいけない場合が出てくるはずで

次は派遣先での治安維持とか行政機関の代理です。私はある時「米軍はイラクで何をやっているのか」と質問したら、「市役所みたいなことをやっている」と答えた人がいました。そういうことは、今後もあり得るでしょう。国家が破たんしてしまっているところにも、ある程度行かなくてはならないケースも出てくるのだらうと思います。必要性がある場合が出てくるのだと思います。

次は、武器使用基準の厳格さというものに対しての再検討ですが、これはもうさんざん

議論がなされています。現在の武器使用基準によると、部隊の指揮官が命令することによって集団で武器を使用するのではなく、個々の隊員が非常に複雑な法解釈というものを完全に熟知し、このときは撃つといい、このときはだめなんだということを瞬時に判断した上で対応することになっています。これは事故が起こる可能性を高めてしまいます。

武器使用基準が厳格だと、業務も限定的になります。先ほど、渡辺副大臣のお話で治安維持の任務について言及がありましたが、治安維持は大変な任務であります。それこそ必要であれば現地の民家に押し入って、武器はないのか、誰かテロリストを匿っていないのかを捜査しなければいけない。外国語もろくにできない普通の隊員が強いストレス下でそういう任務につくことは大変です。ただし大変な任務ではありますけれども、他国の軍隊はやっているのです。その任務が日本として必要であるかが何よりも重要です。必要がなければやらないし、必要であれば訓練をしてやれるようにするべきでしょう。

アプリアリに「それは難しいです」、「それは想定外です」と言っていていいのでしょうか。本当に必要であればやれるようにしておくことが大切であろうと私は思います。現在は「これできません」、「あれもできません」という形で日本が参加するPKOの業務は限定されたものになりがちです。特定の任務しかできない上、ある程度の規模の隊員を派遣しなければならなくなると、全国の各部隊から特定の機能を持った部隊だけを抜き出して派遣してしまうことになり、全国の部隊が自己完結的に機能しなくなってしまいます。どの特定の機能もすべて重要ですから、たとえば部隊から給水の機能だけを抜き取ってしまうとか、医療や通信の機能だけを抜き取ってしまうと、全体として機能しなくなってしまうのです。それを避けようとする、少人数の派遣になってしまいがちです。

もう一つの課題は迅速性の確保です。これに関しては部隊として相当な対応がなされています。ただ、既にお話しましたが、新たに法律を作らないと派遣できないというケースも出てきます。本来的には即派遣する必要がある場合でも、特別措置法を作ってからにしますので2か月待って下さい、半年待って下さいというような状況になりかねないのです。

また、自衛隊では基本的に装備や訓練は想定していないものはやらないし、準備しないことになっています。そうすると、事前に想定をしておかないと、この訓練要りません、装備も要りませんという非常に後ろ向きの発想になってしまいがちです。必要さえあればどこに行かされるか分からないとなると、自衛隊の人達は優秀ですから、ひょっとしたらこんな国にも行かされるかもしれない、こんなこともやらなければならないのではないかとって普段から準備するのです。ところが、これはできないということが最初に決まっているにもかかわらず、ある日突然、政治からこれはやらなきゃならないので行ってもらいますと言われた時に、大変面倒なことになります。大変時間がかかるし、リスクも高くなります。

最後に、大きな課題として、アデン湾沖の海賊対処のオペレーションでもそうですけれども、派遣が常態化・長期化しています。そうすると隊員の負担は大変大きなものになっています。我々の生活を見れば分かるように、皆街中で携帯やスマホを出してメールをやっています。常時つながっていなければ、彼女にも逃げられてしまう時代になってしまいました。そういう時代に、長期にわたって、常に家族や恋人と引き離されるという状態が当たり前になっています。本来そうではなく、特別に一時的に派遣されるはずだったのが、

気がついたら何年も繰り返し行っている状況になっている。こういった組織的負担に対する対応も考えていかなければ、いわゆる「不人気な職種」というものができてしまい、組織がいびつになってしまう可能性もあるのです。

次のスライドをお願いします。まとめになりますけれども、私は自衛隊の国際任務について、国益に資するのだという立場から、超党派的な国民合意形成がやはり必要なんだろうと思います。また、日本は助ける役割をずいぶん果たしてきましたけれども、昨年の大震災の時に、我々は助けられる側になりました。本当にこんな貧しい国からも「日本がんばってくれ、今まで我々を助けてくれてありがとう、今度は恩返しだ」という形で支援が来しました。

やはり、助ける側も助けられる側も同じ人間です。派遣される人も同じ人間だし、助けられる側、派遣される国の人達も同じ人間です。国際紛争に対して、我々が正しい判断をし、正しい準備をして、最大限最も効率良く抑え込んでいくことができるように、できるだけ我々は努力していかなければならないと思います。また、自衛隊の能力は非常に高く、国際的に高く評価されています。先ほどのような破たん国家は国造りが必要になります。日本の自衛隊と民間のボランティアと力を合わせれば、大変な力を発揮できるだろうと考えられています。

リスクをとる活動から我々は逃げてはいけないのだろうと思います。昨年の大震災はまさに想定外でありました。大変なリスクを負いましたけれども自衛隊は困難な任務を果たしてくれました。私は昨年の震災のときにはたまたまアメリカに長期滞在しておりましたが、陸上自衛隊のヘリが原発に放水をしたときは、インターネットの画面に釘付けになって見ていました。こんなことをしろとは言われてなかったはずですが、想定も訓練もしていなかったはずですが、しかしながら国の最後の切り札として取り組んでくれたのです。隊員たちには、そういう困難な任務にできるだけ準備をした上であたらせてあげたいと思います。

普段から様々な建前、過去からの経緯、しがらみ等に基づき、あれはできない、これはできない、ありえないと言っておきながら、国際情勢がどんと動いたら、やっぱり自衛隊さんやってもらいます、そしてしんどいことを押しつけて、あとは知らんぷりを決め込む。こういうことはしてはならないと思います。そういう意味で、いわゆる恒久法あるいは一般法と言われてはいますが、自衛隊の海外派遣に関する包括的な法整備をやるべきだろうと思います。

最後のスライドです。現行の法制度や原則には、やや時代遅れとなっているものがあります。ですから皮肉なことに、「これはできません、あれはやりません」という論理を作るのに非常に適したものになっています。実はこれだけではないと思います。臓器移植の問題にしてもそうですが、日本は本当に必要になった時に必要なことだけを法律でちょっとだけ決めていくということを繰り返してきましたが、それでいいのでしょうか。いろいろなことを原則としてできるようにしておく、しかしながら本当にやるかどうかは、きちんと議論した上でその必要性に基づき、日本の国益に基づききちんと判断して、やるやらないを決めていく。自衛隊では、ありとあらゆることを想定し、準備をしておき、いざとなったら最高の準備をした状態で国民の期待に応えてもらう。そういう状況を作るのがベストではないかと思っています。そういう意味で国際的な基準に合わせ、20年ぐらい前に作ったPKO参加5原則を再検討していくということが重要なのではないかと考えています。

若干オーバーしましたけれども、質問も1つか2つくらいでしたら大丈夫だと思います。いかがでしょう。

来場者：私、横須賀からまいりました。先生に1つだけ、みんなが質問しない海上自衛隊国際協力開始20年、大変おめでとうございます。私はこの本を読みました。熱下70度、そして砂嵐、そして甲板の上で目玉焼きができると、私なら行きません。これは冗談だけれども。先生の話の中にたびたび武官とか文官、こういう言葉がちらちらと出てきたのですが、先生、これは憲法の何条に書いてありますか。こんなの書いてありません。土井さんから教わったんですか、社会党委員長の。書いてありません。だから戦死した場合は、これは戦死扱いにならないんです、自衛隊は。今まで死んだのは自衛隊は無し。警察官がたぶんラオスだと思うのだけど1人、これは殉職です。年金は当時20年前で1,000万円以上もらっています。自衛隊はもうちょっと優遇した方がいいんじゃないですか、金銭面において。それで、あともう1人死んだ人がいます。これは外務省の公使をやっていた、10年ぐらい昔の話だが、みんな知っていると思いますが、名前は忘れましたが、外務省の人が1人死んでいます。合計2人です。私は自衛隊に死ねということを行っているんじゃないんです。総指揮官が見て危険なところには行くなとか、そんな討議を文官の人が、自衛隊って先生、みんな武官ですか、ここが1つ疑問。それともう1つは、武官と文官の区別をはっきりしてもらいたい。そしてできれば私は、武官の人がだいぶ優秀と思うのですが、これはだんだん優秀になると、今回の戦争を見て政治に口を出すようになるのです。武官の人は政治に口を出してはいけません。それはもともと私この前質問したら、ある先生が、いやそれは海外に行ったら自衛隊はあれだと言うので、ああそうですか。私は国会討論ではないから、そこで打ち切りましたが、それを教えてください。お願いします。

松田教授：なかなか難しいご質問をいただきまして、私もどうお答えしようかなと思います。武官、文官という言葉を使った記憶はございませんけれども、自衛隊は、武器を使う自衛官以外にも、例えば医官とか技官とか教官とか様々な方がいらっしゃいます。おそらく、お気持ちとしては、危険なところに入ってリスクをとって活動する自衛隊の人達を、もっと国民をあげて大切にすべきだということをおっしゃりたいのだらうと思います。私もそのように考えております。ただ、国民全体の立場としては、民主主義国ですから同時にしっかりと自衛隊を監督していくことも必要です。ただきちんと働いてもらい、危険の中に身を置いた隊員に対して、きちんとした処遇をすべきでしょう。その両方をきちんとやっていかなければならないと思います。今のご質問の方のようなお気持は、私も十分わかります。ご質問ありがとうございます。

司会：大変恐縮ですが、じ後の予定もございますので、これをもちまして松田先生の講演を終わらせていただきます。松田先生ありがとうございます。それではここで10分間の休憩をとりまして、20時2分から第Ⅲ部を始めさせていただきます。

～ (休 憩) ～

司会：それでは準備が整いましたので、これより第Ⅲ部対談「自衛隊の国際協力20周年を振り返って」を始めさせていただきます。最初に対談をしていただくお2人の方をご紹介いたします。始めに落合駿様をご紹介いたします。落合様は、昭和38年防衛大学校を卒業後、海上自衛隊に入隊し、第1掃海隊群司令などを歴任の後、平成3年、自衛隊初の国際協力活動でありますペルシャ湾掃海派遣部隊指揮官を務められました。その後、第2掃海隊群司令などを歴任し、平成8年海将補で退官されました。

次に、五島浩司1等海佐をご紹介いたします。五島1等海佐は、昭和56年防衛大学校を卒業後、海上自衛隊に入隊し、現在は横須賀にございます第1海上補給隊司令でございます。平成21年3月から現在も引き続き活動中のソマリア沖・アデン湾での海賊対処において、第1次海賊派遣対処水上部隊指揮官を務めました。そしてこの対談の進行であるコーディネーターは、南関東防衛局・古屋剛企画部長が務めさせていただきます。それでは古屋部長よろしくお願いたします。

コーディネーター：コーディネーターを務めさせていただきます南関東防衛局企画部長をしております、古屋でございます。よろしくお願いたします。今、ご紹介をいたしましたけれども、今日はお2方をお招きしております、お1人は正に自衛隊の国際貢献の草分け的存在でございます、落合さんです。そしてもう1人は、最も今日的というか現在の、今もおオペレーションをやっておりますアデン湾での海賊対処の指揮官を務められた五島さんの2人においでいただいておりますので、現場ならではの話をお聞かせいただければと思いますけれども、お2人と共にこの20周年というものを振り返ってみたいと思っております。まず、それぞれの方からどういった指揮官として、それぞれどういう活動をされてきたかというのを簡単ではございますけれども、ご紹介いただきたいと思います。まず、落合さんの方からお願いたします。

落合氏：今から20年前になりますけれども、イラクが突如としてクウェートに侵攻しまして、いわゆる湾岸危機。それに対応して翌平成3年に多国籍軍というものを編成しましてはじめてクウェートの解放のために勃発しました湾岸戦争。この時に、イラクがペルシャ湾に大量の機雷を敷設しました。これはペルシャ湾を航行する船舶の重大な損害になります。特に、原油の8割以上をあの地域から輸入している日本にとって大変に深刻な問題となりました。この時に日本は先ほどお話がありまして、130億ドル、1兆5千億円という大変な資金を提供しましたけれども、かといって世界中が「ジャパン、サンキューベリーマッチ」と言ってくれると思ったら大間違いでありまして、日本という国は何という国だと。金は出しても人は出さない。命の危険を冒すのはおまえらに任すからこちらは少々お金を払おう、汚い国だと囂々たる非難を浴びました。こういった状況から、国内からやはり人的貢献をなすべきだと、それを受けて平成3年の4月に、政府はペルシャ湾に掃海部隊を派遣すると、自衛隊創設以来初めての行動であります、艦艇6隻、511名で編成された部隊が4月から10月に帰ってくるまで188日間、行動いたしました。これがその時の、その次お願いたします、編成はここにありましてお願です。

次お願いたします。実際には、34発の機雷を処分したんですが、こういう作業を通じまして、この作業は実は、アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、ドイツ、オランダと

いう9カ国の海軍と一緒にやりました。これが、機雷を処分したときの状況であります。こういったことを通じまして、手探りの状況ではありましたが、これを先駆けとしたしまして、翌年の平成4年から、先ほどから話がありますとおり、自衛隊の国際協力活動、この南スーダンを含めまして32件目になるそうですけれども、そういった活動があったわけです。以上でございます。

コーディネーター：ありがとうございました。続きまして五島1佐、よろしくお願ひします。

五島1佐：スライドをお願いします。これがヨーロッパから日本までのルートなんです、赤の丸で囲んだソマリア沖・アデン湾、ここが世界の半分、半数以上の海賊行為が行われているエリアです。ここが非常に危険なエリアです。日本からスエズまでが1万3千キロ、危ないところは概ね900キロくらいであります。これを危険だからと迂回しますと6千キロ、約10日のロスということで、危険を承知で商船はあそこを通るということです。これがソマリアによく出沒する海賊船です。ダウ船というこういった母船、そしてスキーフという小型ボート。この小型ボートを複数で高速で襲うわけです。ここに梯子が見えていると思うんですけど、これを船に引っかけて武装した海賊が登って人質を取ると。人質に取られると、1億円以上の身代金を取られるということです。現在も20何隻という船が拘束されて、身代金の交渉にあっています。これが海賊です。実は丸で囲んだのが海賊で、これは人質になっています。AK47とかRPG7といったもので武装しています。我々のミッションは、このアデン湾の約900キロのところを船舶を護衛するというミッションです。ここには約15カ国の海軍艦艇・航空機が入っておりまして、海上自衛隊は護衛、それからこの上空をP-3Cという哨戒機を飛ばして情報収集等を行っています。エリアごとに分けて活動をしている海軍艦艇もいます。このアデン湾と言いましても、日本が3分の2くらい入るような非常に大きなところであります。護衛のイメージは、船団を組んでいきまして、ヘリコプターで前の方を哨戒していく。中には護衛をしていないんですが、襲われると助けてということになりますので、こういった場合にも助けに行くといったところが我々の大体の活動の内容であります。以上です。

コーディネーター：ありがとうございます。まさに、私の左側と右側で指揮官をやられた時期が20年違うわけでありまして、20年を振り返るにあたりまして、20年間で違って来たことと変わらないことという2つの軸で今後話を進めたいと思うのですが、まず、違って来た点ということでいきますと、装備面というのはかなり違ってきていると思うんですが、落合さんから見て、落合さんの当時、こういうものがあれば良かったと思うようなものはございますか、装備品で。

落合氏：今から20年前ですから、もちろん、こんな携帯電話なんかありませんし、留守家族とのコミュニケーションというのは手紙以外ないと。それから1ヶ月に一遍港に入って人間の休養と船体の整備と、その期間だけは国際電話でつなぐということで、大変な、一番ほしかったのはやはり、家族の連携という面で、そういうのがあったら非常に良かった

たと思いますけれども、大変厳しい中、隊員達、よく我慢してやってくれました。

それからこれも装備の面になりますけれども、実はペルシャ湾の掃海作戦で9カ国の海軍40隻でやりました。ヨーロッパの掃海艇、もちろんアメリカの掃海艇、すでにその当時、水中テレビを装備しておりました。それからコンピューターを装備しておりましたので、いろんなセンサーから入った情報をコンピューターで処理して、水中テレビで、家庭のテレビで見るところで海底の中を見ている。我々は水中テレビもなし、コンピューターも装備していない。言い換えますと、水中テレビの代わりに水中処分隊といってアクアラングを背負って、潜って行って、その隊員達の目、視認に頼るしかない。それから各隊員がいろんなセンサーから得た情報をコンピューターで処理するんじゃなくて、熟練の海曹達が神業のような技術を發揮して、そして情報を整理する。分析する。実はペルシャ湾の掃海が終わった後、NATOの海軍、アメリカ海軍が、海上自衛隊の掃海部隊の練度はすごいと褒めているのは、あんなお粗末な装備で我々と同じ事をしやがった、このやろうとこういうふうに思っているだけでありまして。それから平成10年、11年からやっと欧米並みに水中テレビとコンピューターがなされて、今は大体、欧米並みになってきました。今から考えてみると非常にありがたいことでもありますし、そういったものが20年前にあればさらに良かったと思っています。

コーディネーター：ありがとうございます。五島さん、今の装備の面で、昔はやはり他国と比べてちょっと劣る面があったというお話でしたけれど、今はもう、ほとんど遜色はないといえますか、どんな状況でしょうか。

五島1佐：装備面で私どもが劣るといような認識はまったくありません。むしろ、私がソマリアに行く前にいろんなものを補強するために装備をまたプラスしてもらいましたので非常に助かりました。私が一番最初にほしかったのは、実は海賊にどうやって警告しようかと悩んだわけです。ソマリ語、ソマリアの海賊はソマリ語を話しますが、通訳は日本に2人しかいないということで、通訳を連れて行くわけにもいきませんので、これを大音響装置LRAD（ロングレンジアコースティックデバイス）という装備がありまして、これはサイレンのような警告音も出るんですが、いろんな言語をプリインストールすることによってコンピューターを操作すると、例えば「武器を捨てなさい」とか「追跡を止めなさい」とかいった警告を指向性を持った音を遠くまで飛ばせるという装置であります。これが非常に助かりました。というのは、海賊に対処するときは、まず警告をするのが基本です。警告をしても海賊を止めないものに対しては警告射撃、いわゆる当てない射撃です。それでも止めない武器を持ったということになりますと、これは正当防衛射撃ということで船体に目掛けて撃つことになります。こういった警告射撃や正当防衛射撃を速やかに移行するためには、遠くにいる間に警告するというこういった装置を積んでもらったというのは非常にありがたかったと思っています。

コーディネーター：先ほど落合さんの方から基本的に家族との通信というのは手紙で、寄港されたときにやっと国際電話が使えると、携帯電話なんかなかったというお話がありましたけれども、これは五島さん、今は携帯電話は、もう皆さんお持ちであると。

五島1佐：個人的に持っていますが、その携帯電話は通じるわけないんですが、我々、家族メールというものを使って、家族と友人との連絡手段として使っていました。これは簡単にいうと事前に登録したアドレス、家族とか友人とかのアドレスを登録しておきまして、そのものに対しては、行動中であっても1日大体2回、まとめてPC端末を艦内に置いてまして、自分が書きたいメールを書くと、それを1日2回、船の船員、全部まとめて衛星を介して日本に落とすと、そうすると日本のアドレスに届くと。逆に日本もその家族達は、その船の乗員宛てのすべてまとめて、また1日に2回、衛星を介して船に打ち返すと。半日に1回しか打たないので、妙なズレを生じることはあるんですが、非常に我々にとっては癒やしであって、家族にとっても、元気にしているんだということが分かりますので、安全を提供できたんじゃないかというふうに思っています。

コーディネーター：ありがとうございます。落合さんの場合はそういう通信の手段があまりない中で、落合さん、「たおさ」とさんとファーストネームおっしゃるのですが、「タオサタイムス」というものをお作りになっていたとお聞きしているんですけども、ちょっとご紹介をいただけますか。

落合氏：海上自衛隊の遠洋航海部隊とか、それから海外に行っている部隊は、部隊の中で、隊員達の士気を鼓舞するという事で部内誌を発行しているんです。それがたまたまペルシャ湾の部隊では、2週間に一遍くらい、「タオサタイムス」というものを発行して、それには医官の健康管理のアドバイスというものでありますとか、それからそれぞれの隊員の出身地で起きたいろんな面白いことですか、そういったことも含めまして、隊員達は大変発刊を楽しみにしておりました。そのうちに海上幕僚監部の方で、それを横須賀、呉、佐世保で首を長くして隊員の無事の帰国を待っている留守家族にそのコピーそのものを送ってやるという、こういうご配慮をいただきました。そうしますと、やっと家族と現地の隊員達のコミュニケーションが取れたので、私はその中で「ペルシャ湾より愛を込めて一言メッセージ」、全員が必ず1回、家族宛てのメッセージを書けとこういうことを発声しまして、そうしますと隊員達も非常にそれを楽しみにしてくれまして、それを見ますと、私、今でも持っていますけれども、本当に隊員達の本音がよく出ていて、それが1つの家族と現地で働いている隊員との連携という非常にいい支援をしていただいたと感謝しています。

コーディネーター：ありがとうございます。今、やっぱり20年間でだいぶん装備とか機械の類というのは、だいぶ良くなってきたということでもありますけれども、今度は、少し変わらないものに目を向けたいと思うんですけども、私も防衛省の一員として、周りから見させていただいている分だと、やはり20年間、変わらないのというのは、それぞれ部隊の若い隊員さんの頑張りというのは、これはずっと昔から変わらないというふうに私は思うわけでございますけれども、その辺について落合さん、どう思われますか。

落合氏：ペルシャ湾の掃海部隊は6隻の艦艇、511名でありました。一番若い隊員が19歳。そして一番年寄りが私、52歳。平均年齢が32.5歳。20歳前後の若者が約5

0名乗っていました。ところが、中には海上自衛隊に入って横須賀の教育隊なら教育隊に入って、卒業終わって掃海艇に乗かったら、そのままどんびしゃり、ペルシャ湾に行っちゃったなんていうやつもいますけれども、そういった若い隊員達が、毎朝4時半にたたき起こされて、5時から出航、5時半から危険海域に入って、夕方の7時半くらいまで14時間連続のぶっとおしの掃海作業、もちろん掃海作業中は船の中に入れてませんから、露天甲板で飯も食う。50度になる。そういった過酷な中で煤煙と埃とそして猛烈な暑さ。そういった1ヶ月間ぶっ続けてやっていたんですが、そういった若い隊員達が一言も辞めたいの、痛いのだの、帰りたいだの言わない。一生懸命、黙々とやっただ。やはり私がつくづく思ったのは、自分の置かれている立場、自分が何をなすべきか自覚したら、若い人達も素晴らしい力を発揮するということを学びまして、私も人類6千年前からある言葉があります、「最近の若い者は」、この後ろは「なんと素晴らしいんだろう」と思うようになりました。以上です。

コーディネーター：ありがとうございました。五島さん、最近の若い者はどうでしょうか。

五島1佐：非常に立派です。私も派遣前は、未成年者、この未成年者を連れて行くんだろうかということで、自問をずっといたしました。しかしながら、やっぱり後から考えると、私の想像をはるかに超えて若者は頑張ったというふうに思っています。先ほど落合さんの話にありましたけれど、本当に我々の時は第1次隊でしたので、まったく白紙の状態から現地に着くまで訓練訓練、休みなしの訓練を早朝から深夜までやっていたんですけども、まさに愚痴もこぼさず、黙々と、汗を流してくれると。非常に立派だったと、頼もしさすら感じました。目つきが変わりました。非常に若い隊員には良い経験になったと思います。成長したと思います。

コーディネーター：ありがとうございます。若者の頑張りというのは、この20年間変わっていないということでありました。もう1つ、この20年間変わらないと私も評価を受けていると思っておりますのは、この自衛隊の日本人らしさと言ってもいいかもしれませぬけれども、きめ細かな、まじめな活動振りというものが、一貫して20年間、評価をいただいている点だと思います。その点で日本人らしさというところの話として、落合さん、何か当時のお話ありますでしょうか。

落合氏：非常に印象に残っておりますのは、湾岸諸国の日本大使と申しますか、クウェート、あるいはオマーン、それからサウジアラビア、そういうところに、日本の大使が、我々バーレーンのところで大変お世話になったんですけども、よく当時のバーレーンの日本大使の方がおっしゃっておられたことですが、大使というのは各国が時々集まって、いろんな懇親会とか話をやるんです。その時に小串大使が各国の大使から「おい、日本はいったいどうなっているんだと、全然そのトラブルがないと、どうなっているんだ」というような質問を受けると。それで大使が「落合さん、どうなっているんだ」と。「何もしていません」やはり何というんですか、日本の隊員達の質の高さというのは湾岸の沿岸国でも非常に評判になっておりまして、各国が非常に不思議がるぐらい規律正しく、しか

も、1件も現地でのトラブルは作らないということで、やはりその辺のところ、一味も二味も違う日本人らしさだと思います。

コーディネーター：五島さん、この点については。

五島1佐：先ほどの話にありましたように、今第11次隊が活動しております。今日、第10次隊が帰ってきました。現在までに2,500隻を越える護衛を実施して、一度たりとも襲撃されたことはない。安全に航行ができているという数字なんです、この数字が評価されているとは思っていません。今言ったような日本人らしさというところが、たぶんリピーターを増やしているんじゃないかと思います。それは几帳面さであり、思いやりであり、きめ細かい配慮、情の深さとか、あとやせ我慢をするといった気質。そういったところが非常に受けているんじゃないかと思います。例えば、他の国も海面で護衛活動をやっているんですが、例えば、8時集合と、これに間に合わない。例えば、海が荒れてしまった、スピードが出ない。エンジンが故障してしまった。間に合わない。ある国の護衛は、それを見捨ててスタートさせてしまう。ただし我々は、浪花節ではないんですが、頼ってきたものについては1隻たりとも見捨てないということで、我々の方から声を掛けて、「何時頃に着きそうですか。」「どれくらいのスピードが出ていますか。」ということメールや電話で確認しまして、例えば、護衛を2グループに分けるとか、ヘリコプターを少し付けてやるとか、いろんなことを工夫しながら、護衛活動を続けています。この辺も日本人らしさじゃないかなと思っています。

コーディネーター：護衛した船と別れるときに、護衛された方が「本当に助かりました」「次に通るときも必ず日本の護衛をお願いします」という話は本当なんですか。

五島1佐：私の第1次隊では、130通を越える「ありがとう」のメールをいただきました。「怖い思いをした護衛というものも経験した」、「ある海軍と一緒にいて怖い思いをした」ということもありまして、大体護衛が終わったら、また日本の護衛に入れてくださいというような温かいメールをいただいております。

コーディネーター：それからもう1つ変わらないのは、食事の大切さというのは変わらないですね。20年前からも食事にはずいぶん気を遣われたと思いますけれども、その辺の食事の大切さについて、お願いします。

落合氏：やはり何て言いますか、酷暑に、埃に、煤煙に、そして激務と、そういったことが1ヶ月間ぶっ続けでやりますと、どうしても男というのは単純な生き物ですから、どうしても食べ物なんです。したがって、やっぱり何と言っても食事が楽しみであると。そういうことを私は始めから読んでおりましたので、できるだけ隊員の皆さんの食べたいもの、度々嗜好調査をやりまして、何が食いたいか。そうすると最初はビフテキなんです。ビフテキなんてものはシンガポール辺りまで行ったら誰も食わなくなります。いよいよ掃海作業が始まったら、そんなもの食いたくもない。やっぱりほうれん草のおひたしですとか、

なすのなんたら焼きとか、そういうあっさりしたものを食いたい。そういったことを含めまして、やっぱり食事というのは本当に健康管理のバロメーター。そう言った意味で、少ない非常に制限されたエリアでありますけれども、たまたま私は当初はバーレーンで補給基地にしておったんですが、それをドバイに入りまして、ドバイというところはものすごく物が豊富なところであります、日本の赤いきつねもあるような、冷や奴も納豆もあるようなところで、そういったことで少しでもあっさりとしたものが摂れるようなところでドバイに補給基地を設定しまして、それを補給艦「ときわ」で1週間ごとに運んで、なるだけ隊員の要望に合ったような和食中心のあっさり食、こういうのをみんな隊員が希望していました。

コーディネーター：五島さん、食事の件はどうでしたか。

五島 1 佐：乗員のストレスを解消してくれるのは、先ほどの「ありがとう」のメッセージと食事なんです。我々もいろいろ工夫しました。ジブチという国は野菜というものが作れない、できていない。要は高いお金を出して空輸した物を我々は調達するしかないんです。非常にやはり食は苦しいときは大切だと思います。すぐに底をついてしまったのは七味唐辛子でして、うどん、そばを出すんですが、七味唐辛子がなくて、調理員が急遽、チリパウダーを買ってきたんですが、とてもじゃないが食べれませんでした。やっぱり、その辺はしっかり食を大事にして明日の活力を付けるのが一番良いと思います。

コーディネーター：ありがとうございます。今、20時29分です、もっとお話をお聞きしたいところなんですけれども、時間の関係もございますので、最後に一言だけ、これは事前にお話していなかったんですが、お2人共に、「自衛隊の国際貢献の指揮官とは」というふうにお聞きすると、どのようにお答えになりますか。

落合氏：幸い、ここには防衛大学校の関係の方がいらっしゃらないと思ってよろしくお願ひします。12月に帰ってきてから防衛大学校で講演をせえとご命令をいただきまして、2,000名の学生の前で講演をしました。そうしたら私達が学生の時と違って、今の学生さんというのは大変なまじめで、最後に質疑応答で、ある学生がぼっと立って、第〇〇小隊△△学生であります。今、いろいろと講師はいいお話をされました。その中で指揮官として一番大切なことは何ですか。私はこの舞台に立って血の引くような思いをしまして、今の学生はこんなにまじめかと。自分の学生時代を振り返って身が震えたんですけれども、私は2つ言いました。1つは指揮官が馬鹿である。もう1つは指揮官は英語が分からない。そうしたら学生がわーっと喜んで。

どうしてか。平成3年の4月16日に派遣が決まったと。その時に新聞で一斉に名前がでました。6隻の艦艇、511名、指揮官は誰の誰がし。それを見た隊員達は、これはやばいと、こんなやつが来たらこれは大変だと、自分がしっかりしなくちゃと思ったから1件も事故がない。

それから2つ目は、何回も国際会議がありました。何回も何回も。私は日本人特有の特技であります、にやっと笑って返事をしない。「おう、おう、おう」と言って、そして帰

ってきたら、「おい、今日は何の話があったんだい。」と聞くとみんな一生懸命。そういうことで、なまじ、私が生半可な返事で「OK」「YES」と言ったらそれは決定です。国際会議というのは、できるだけよその国に難しいことをさせて自分は楽をしようというこういう話ですから、そういう意味で指揮官が英語が分からない。それはそれでよかったんですけども、講演が終わった後、校長室の隣で祝賀会みたいな、懇親会。当時の副校長が相当怒られて「落合さん、もうあんな話は絶対に学生の前でしないでください。今の学生は本当にそう思います。」以上です。

コーディネーター：ありがとうございました。最後に五島さんから、指揮官とは。

五島1佐：今、落合大先輩がああいうウィットに富んだ半分冗談のような本当のようなことを言われて、この後、私が滑るわけにはいかないんですが、任務期間を通じて、私は乗員に支えられたと思っています。若者を始めとする本当に一生懸命働いてくれる乗員に支えられたと思います。1人では絶対にできなかつたし、そういった気持ちを持っています。指揮官は、たぶん、向こうで首を長くして待つ家族の元に1人も欠けることなく、ケガもさせることなく、任務を遂行した後は、家族にお返しするという強い意志は必要だと私は思っています。それが、任務期間中、支えてくれた部下に対する恩返しだと思っていますので、部下を大切にするとしたらちょっと格好良すぎるのですが、私はそういう気持ちでいます。

コーディネーター：ありがとうございました。以上を持ちまして、この対談については終了させていただきますが、このお2人の指揮官に大きな拍手をお願いしたいと思います。

司会：皆様、本日は南関東防衛局主催の第18回防衛問題セミナーにご参加いただき、ありがとうございました。今後とも、防衛省・自衛隊に対するご理解・ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。皆様にお配りしました「アンケート用紙」につきましては、今後のセミナー開催の資とさせていただきますので、ぜひご記入いただき、お帰りの際、受付の「アンケート回収箱」に投函していただきますようご協力をお願いいたします。お帰りの際、出口周辺では、混雑が予想されますので、お気を付けて、順次退出していただけますようお願い申し上げます。

これをもちまして第18回防衛問題セミナーを閉会させていただきます。誠にありがとうございました。